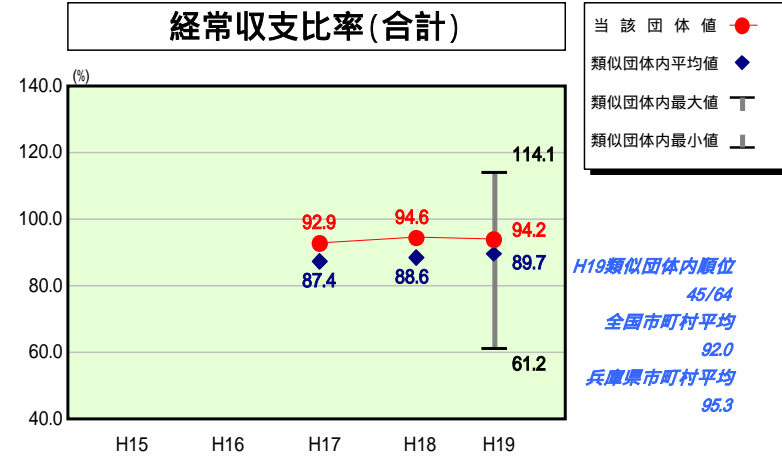
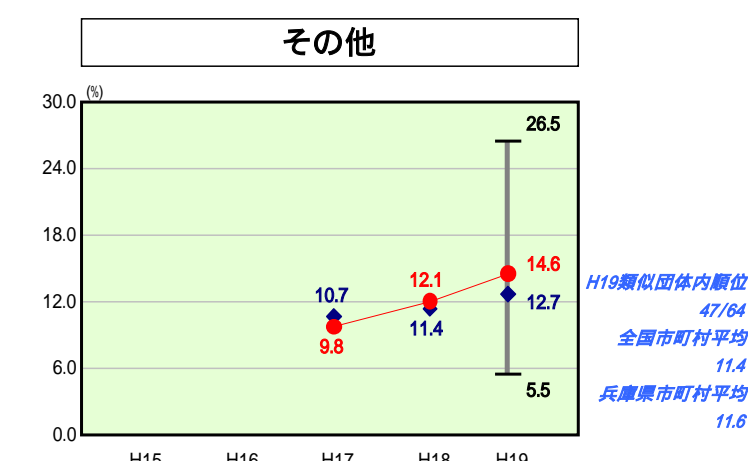
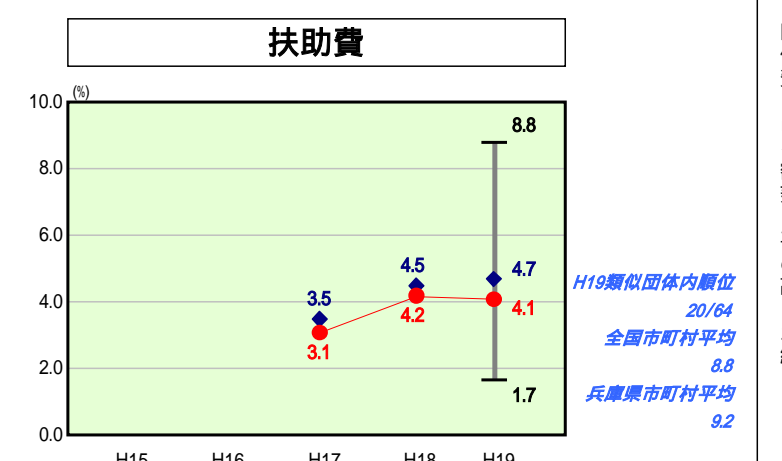
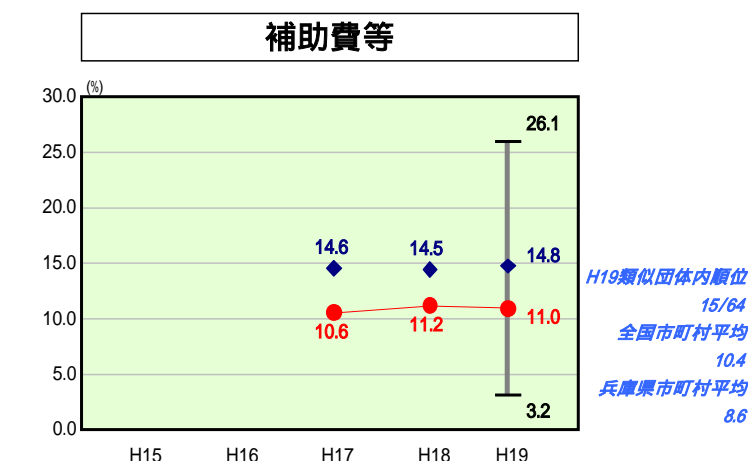
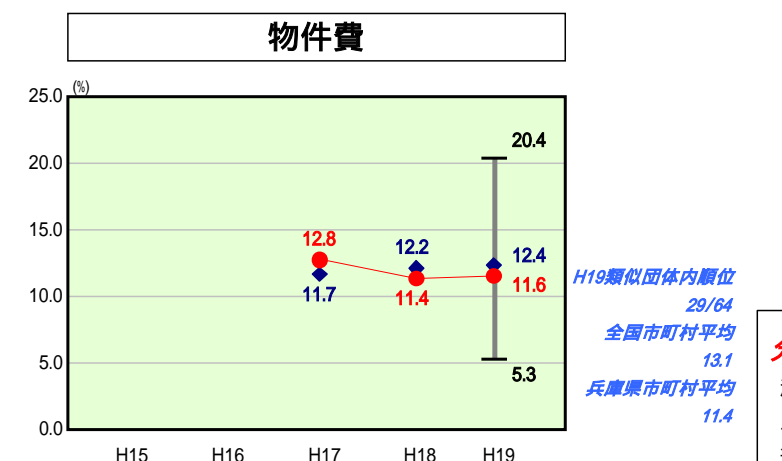
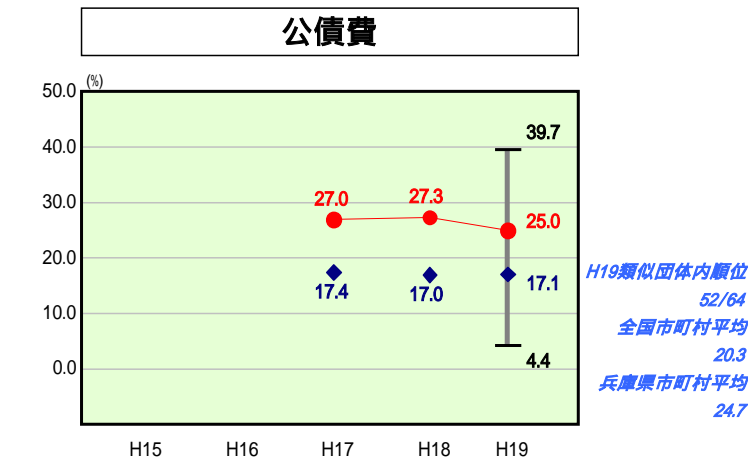
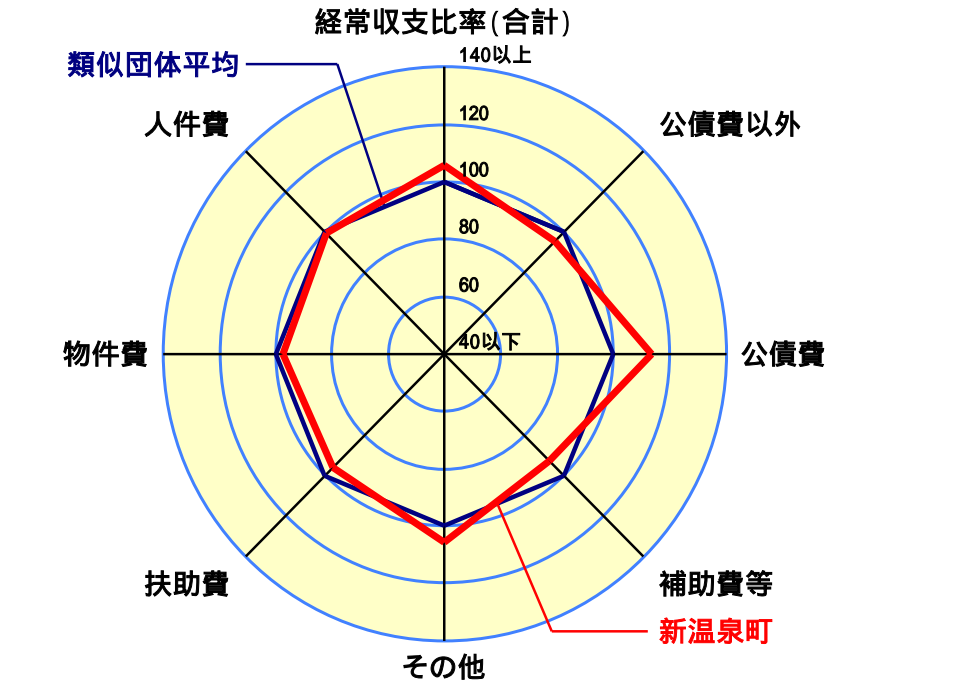
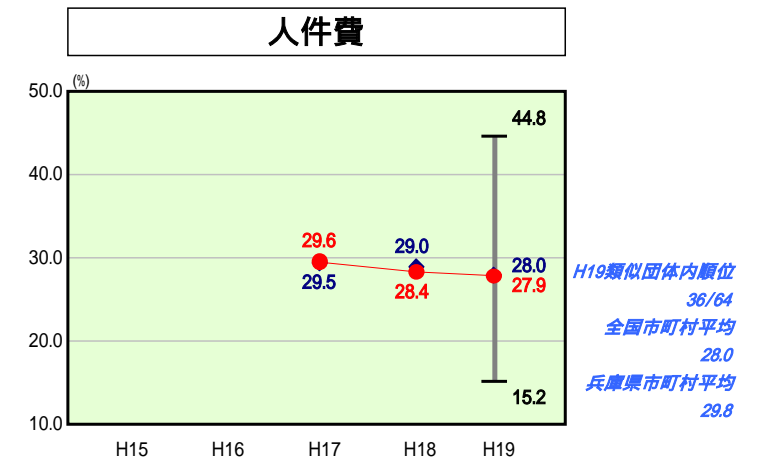
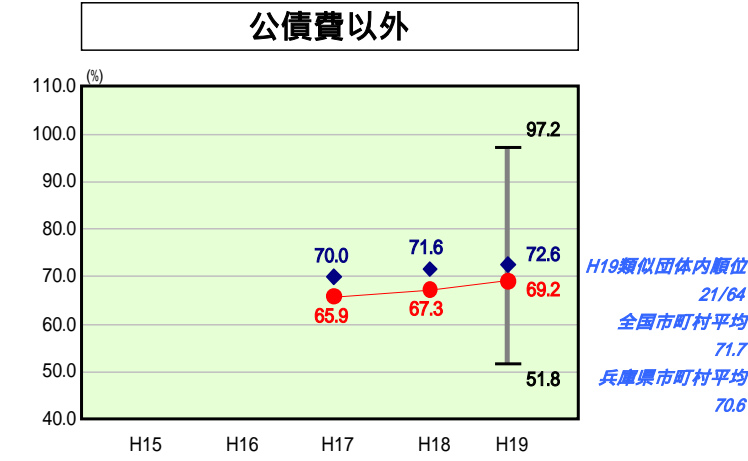


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	17,499人(H20.3.31現在)
面積	241.00 km ²
歳入総額	9,968,565千円
歳出総額	9,910,675千円
実質収支	36,015千円



1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

注:各項目の経年推移(折線グラフ)については、合併以降(H17~)のみを表示している。

人件費 退職者の欠員不補充などによる人員削減等を行った結果、類似団体平均を若干下回る割合になっているが、住民1人あたり人件費は類似団体平均と比べて未だ高くなっている。今後も平成18年度策定の定員適正化計画に基づく早期勤奨退職、新規採用の抑制などにより、平成19年度から平成21年度までに普通会計ベースで12名(7%)の職員削減を目標とし、一層の人件費抑制を図る。

物件費 職員の節約意識の向上、競争によるコスト削減等により経常的経費は削減となったが、後期高齢者医療制度導入にかかる業務委託料等の増加に伴い、11.6%と平成18年度に比べ0.2%増加している。しかし、住民1人当り物件費は類似団体平均と比べて低いため、委託事務の長期継続契約及び効率的な出張による旅費の削減、また「もったいない運動」により職員のさらなる節約意識の向上を図り、一層の経費削減に努める。

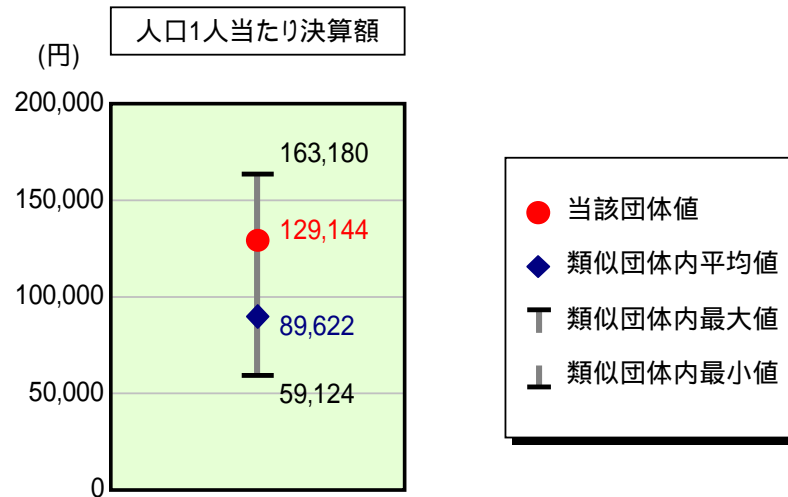
公債費 下水道の整備や過疎対策事業(保健福祉センター、CATV整備事業等)に大型事業が集中したことにより、類似団体平均を大きく上回る状況にある。今後、中学校耐震補強事業をはじめ町合併に伴い必要となる各種普通建設事業等の実施により比率の上昇が予想されるが、投資的事業の整理・縮小により新発債発行額を抑制し、起債許可団体となる基準値(18%)未満に抑えたとともに、類似団体平均程度の水準に近づこうと努める。

補助費等 経常収支比率は類似団体平均を下回る割合になっているが、住民1人当りの補助費が類似団体平均を上回る要因としては、公立浜坂病院への補助金が多額であることが挙げられる。この状況を改善するため常勤医師の確保努力や経営健全化計画に基づく職員の経営参画意識の高揚を図ることで事業の自主性を高める。

その他(繰出金) 繰出金のうち下水道事業の償還金に対するウェイトが大きい。その償還金はピークを迎える平成20年度まで増加することが見込まれるため、定員適正化計画に基づく人件費抑制、管理委託の長期継続契約による経費削減、下水道接続率の促進による使用料増収などに取り組むことで経営基盤の強化を図り、繰出金の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

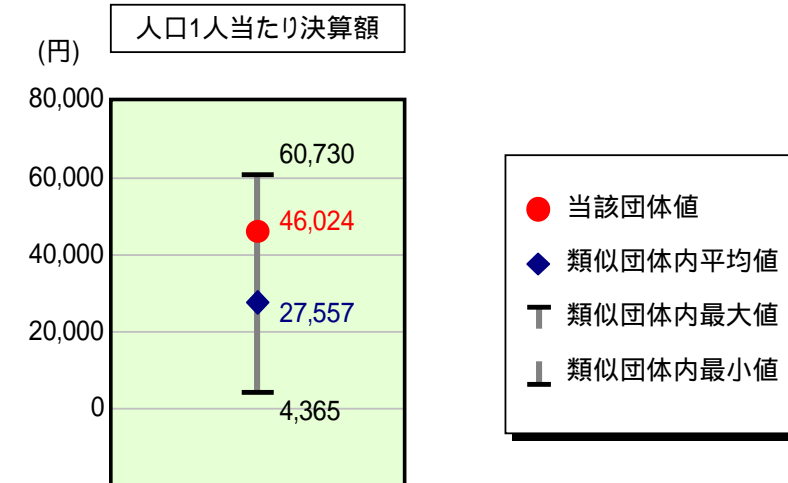
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,851,226	105,790	75,850	39.5
賃金(物件費)	181,735	10,385	4,730	119.6
一部事務組合負担金(補助費等)	308,213	17,613	11,781	49.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	18,640	1,065	409	160.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,621	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	82,592	4,720	1,291	265.6
退職金	182,512	10,430	8,060	29.4
合計	2,259,894	129,144	89,622	44.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.23	8.34	3.89
ラスパイレズ指数	94.4	95.3	0.9

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

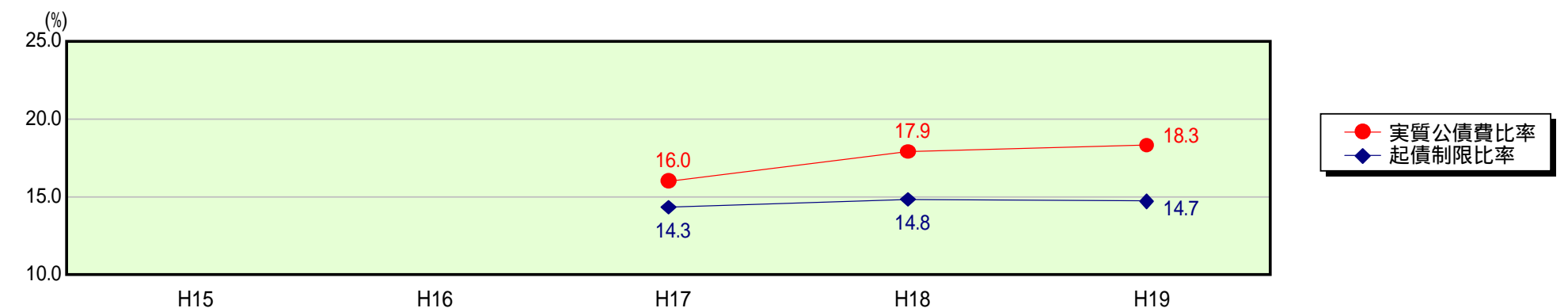


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,486,371	84,940	40,173	111.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	621,975	35,543	12,040	195.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,320	361	6,608	94.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,254	1,157	1,241	6.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,802	103	28	267.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,331,351	76,082	32,533	133.9
合計	805,371	46,024	27,557	67.0

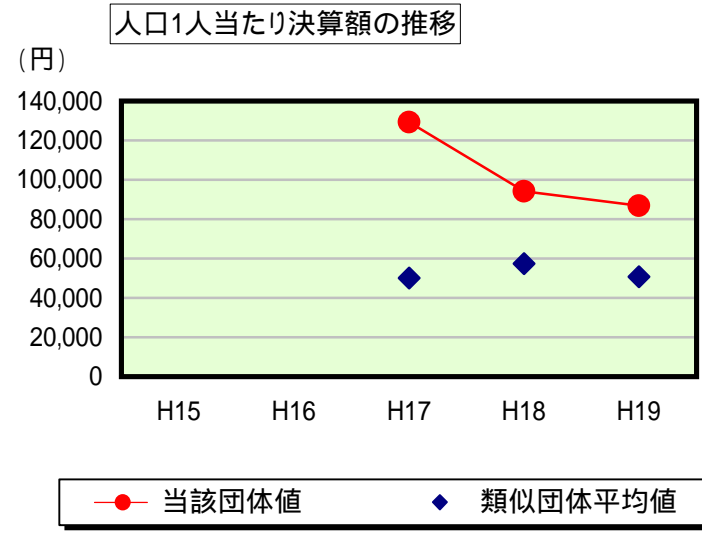
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,341,134	129,230	-	50,081	-	-
うち単独分	1,038,918	57,348	-	32,308	-	-
H18	1,674,900	94,085	27.2	57,400	14.6	41.8
うち単独分	765,138	42,980	25.1	34,972	8.2	33.3
H19	1,519,947	86,859	7.7	50,788	11.5	3.8
うち単独分	568,022	32,460	24.5	26,521	24.2	0.3
過去5年間平均	1,845,327	103,391	17.5	52,756	1.6	19.1
うち単独分	790,693	44,263	24.8	31,267	8.0	16.8